

第13期（平成29年3月期）決算公告

平成29年6月22日

東京都港区白金一丁目17番3号
NBFプラチナタワー

サクサ株式会社

代表取締役社長 磯野文久

貸借対照表

(平成 29 年 3 月 3 1 日現在)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|------------------------|---------------|------------------------|---------------|
| (資 産 の 部) | 百万円 | (負 債 の 部) | 百万円 |
| 流 動 資 産 | 15,689 | 流 動 負 債 | 5,873 |
| 現金及び預金 | 3,281 | 支払手形 | 84 |
| 受取手形 | 1,686 | 買掛金 | 2,313 |
| 売掛金 | 6,773 | 1年内返済予定の長期借入金 | 930 |
| 製品 | 1,566 | 1年内償還予定の社債 | 130 |
| 仕掛品 | 37 | 未払金 | 1,017 |
| 原材料 | 289 | 未払費用 | 586 |
| 繰延税金資産 | 793 | 未払法人税等 | 305 |
| 未収金 | 1,131 | 未払消費税等 | 196 |
| 関係会社短期貸付金 | 25 | 役員賞与引当金 | 11 |
| その他 | 130 | 製品保証引当金 | 192 |
| 貸倒引当金 | △25 | その他 | 104 |
| 固 定 資 産 | 14,906 | 固 定 負 債 | 4,304 |
| 有 形 固 定 資 産 | 6,762 | 社 債 | 30 |
| 建物 | 717 | 長期借入金 | 1,480 |
| 構築物 | 24 | 退職給付引当金 | 2,732 |
| 機械及び装置 | 14 | その他 | 61 |
| 車両運搬具 | 0 | 負 債 合 計 | 10,178 |
| 工具器具備品 | 302 | | |
| 土地 | 5,700 | (純 資 産 の 部) | |
| リース資産(有形リース) | 2 | 株 主 資 本 | 20,036 |
| その他 | 0 | 資 本 金 | 10,700 |
| 無 形 固 定 資 産 | 2,411 | 資 本 剰 余 金 | 5,618 |
| ソフトウェア | 2,386 | 資 本 準 備 金 | 5,618 |
| その他 | 25 | 利 益 剰 余 金 | 3,718 |
| 投 資 そ の 他 の 資 産 | 5,732 | 利 益 準 備 金 | 4 |
| 投資有価証券 | 2,750 | その他利益剰余金 | 3,713 |
| 関係会社株式 | 2,189 | 固定資産圧縮積立金 | 0 |
| 関係会社長期貸付金 | 122 | 別 途 積 立 金 | 4,300 |
| 長期前払費用 | 113 | 繰越利益剰余金 | △586 |
| 繰延税金資産 | 347 | | |
| その他 | 528 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 | 384 |
| 貸倒引当金 | △320 | その他有価証券評価差額金 | 384 |
| 繰 延 資 産 | 3 | | |
| 社債発行費 | 3 | 純 資 産 合 計 | 20,421 |
| 資 産 合 計 | 30,599 | 負 債 純 資 産 合 計 | 30,599 |

損 益 計 算 書

(平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 3 1 日まで)

| 科 目 | 金 額 | |
|-----------------------|-----|--------|
| | 百万円 | 百万円 |
| 売 上 高 | | 28,613 |
| 売 上 原 価 | | 20,972 |
| 売 上 総 利 益 | | 7,640 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | | 6,820 |
| 営 業 利 益 | | 819 |
| 営 業 外 収 益 | | |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金 | 109 | |
| そ の 他 | 70 | 179 |
| 営 業 外 費 用 | | |
| 支 払 利 息 | 57 | |
| そ の 他 | 89 | 147 |
| 経 常 利 益 | | 851 |
| 特 別 利 益 | | |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益 | 0 | 0 |
| 特 別 損 失 | | |
| 固 定 資 産 除 却 損 | 11 | 11 |
| 税 引 前 当 期 純 利 益 | | 840 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 242 | |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 46 | 289 |
| 当 期 純 利 益 | | 551 |

株主資本等変動計算書

(平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで)

| 区分 | 科目 | 株主資本 | | | | | |
|---------------------------------|---------------|--------------|--------------|-------------|----------|---------------|-------|
| | | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | |
| | | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | |
| | | | | | | 固定資産 圧縮積立金 | 別途積立金 |
| 当期首残高 | 百万円 10,700 | 百万円 5,618 | 百万円 5,618 | 百万円 4 | 百万円 0 | 百万円 4,300 | |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | |
| 当期純利益 | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額) | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | | | | | | | |
| 当期末残高 | 10,700 | 5,618 | 5,618 | 4 | 0 | 4,300 | |

| 区分 | 科目 | 株主資本 | | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------------------|-------------|--------------|---------------|------------|---------------|--------------------|-------|
| | | その他 利益剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本 | その他 | 評価・換算 差額等 合計 | |
| | | 繰越利益 剰余金 | 合計 | 合計 | 有価証券 評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 百万円 △764 | 百万円 3,540 | 百万円 19,858 | 百万円 368 | 百万円 368 | 百万円 20,226 | |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | △373 | △373 | △373 | | | △373 | |
| 当期純利益 | 551 | 551 | 551 | | | 551 | |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額) | | | | 16 | 16 | 16 | |
| 当期変動額合計 | 178 | 178 | 178 | 16 | 16 | 194 | |
| 当期末残高 | △586 | 3,718 | 20,036 | 384 | 384 | 20,421 | |

<重要な会計方針に係る事項>

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

① 製品

移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

② 仕掛品

個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

③ 原材料

最終仕入原価法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

機器組込みソフトウェア

販売可能な見込有効期間に基づく償却方法

自社利用ソフトウェア

自社における利用可能期間（5年）に基づく定額法

上記以外の無形固定資産

定額法

- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
- (4) 長期前払費用
定額法

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債償還期間（5年）に基づく定額法

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 製品保証引当金
出荷済製品のアフターサービス費用等の発生に備え、売上高に製品保守費の実績割合を乗じた相当額に将来の保証見込みを加味した額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金
役員賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
- (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務の額については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を発生年度から費用処理することとしており、また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌事業年度から費用処理することとしております。
なお、退職一時金制度に対し退職給付信託を設定しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。

なお、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建債務の為替レート変動をヘッジするため為替予約取引を利用しております。

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定および取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場取引変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引の振当処理の要件を満たすものについては振当処理を行っているため有効性評価の判定を省略しております。

(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引の実行および管理は社内権限規定に基づき行っております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

II. 会計方針の変更に関する注記

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度において、計算書類に与える影響額は軽微であります。

III. 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。